

だれもが充実したいのちを燃やして生きることができるように!

私たちは地域・職域・学校など、
生活のいろいろな場面で
「健康寿命」をのばす運動を
実践しています。

よぼう医学

THE NEWS OF HEALTH SERVICE

2009(平成21)年7月15日 第433号

(財)東京都予防医学協会
(財)予防医学事業中央会東京都支部
発行人 北川照男・編集人 山内邦昭
発行所 〒162-8402
東京都新宿区市谷砂土原町1-2
保健会館 電話 03-3269-1131
http://www.yobouigaku-tokyo.or.jp
毎月15日発行 年間購読料300円(1部30円)

今月の主な紙面

(1面) ●第82回日本産業衛生学会
超高齢社会の産業保健戦略
●平成21年度理事会・評議員会を開催一本会

(2・3面(見開き))

- 連載 どう読む? 健康情報 第2回
- 話題 第52回日本糖尿病学会年次学術集会から
- 連載 健康づくり・健康増進を支援するページ
保健指導シリーズ 第15回: 医師/保健師/
管理栄養士/健康運動指導士のコラム

(4面) ●「新型インフルエンザ」で

- 第225回ヘルスケア研修会
- 第20回日本小児科医会総会フォーラムが開催
- 連載 保健会館クリニックの顔 第21回
- 予防医学事業中央会 全国運営会議が開催
- お知らせ

第82回 日本産業衛生学会 超高齢社会の産業保健戦略

高齢労働者の特性を生かし 生涯現役社会の実現を目指す

先ごろ公表された2009年版「高齢社会白書」によると、08年10月1日現在、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合(高齢化率)は22.1%。高齢化率は今後も上昇を続け、55年には40.5%に達し、国民の2.5人に1人が65歳以上になると推定されており、このような状況に対応した社会体制の整備が急務となっている。こうした中、5月20日から22日の3日間わたって福岡県の福岡国際会議場で開催された第82回日本産業衛生学会(企画運営委員長 田中勇武産業医科大学教授)では、「超高齢社会を迎える日本 その産業保健戦略」をメインテーマに、多数のシンポジウムや講演が行われた。今回はメインテーマをタイトルに据えたメインシンポジウムの概要を紹介する。

生涯現役社会の実現を目指す

メインシンポジウムの冒頭、座長の神代雅晴産業医科大学教授(写真)は、「諸外国に例を見ない速さで高齢化の進むわが国において、今日の産業保健に求められている課題は、暦年齢を意識することなく働くことのできる雇用環境づくりと、そこから作り出される高い生産能力の確保である」として、今学会のメインテーマが企画された。



メインシンポジウムの冒頭、座長の神代雅晴産業医科大学教授(写真)は、「諸外国に例を見ない速さで高齢化の進むわが国において、今日の産業保健に求められている課題は、暦年齢を意識することなく働くことのできる雇用環境づくりと、そこから作り出される高い生産能力の確保である」として、今学会のメインテーマが企画された。

た背景について語った。最初に、産業保健の研究者としての立場から、奈良県立医科大学の車谷典男教授と、男爵となごや労働衛生コンサルタント事務所の山田琢之氏が講演した。

③作業編成や職場文化の職務能力の向上)が確認されている。それぞれの要因に働きかけることにより、生涯現役への選択が可能になるが、生涯現役は、こうした個人や企業の取り組みだけでなく、雇用制度や年金制度などもっと広い社会的基盤の中で考えられるべきものである。

続いて山田所長は、自らが産業医を務める企業などの調査結果を基に、「高齢による視覚・聴覚などの機能低下に対しては、人間工学的な考えを基にした作業管理や作業環境管理が必要である」として、照度などの環境改善、作業姿勢の改善、メモや小型ボイスレコーダーの活用、高齢労働者向けの健康診断項目などについて解説した。



メインシンポジウムでは活発な質疑応答が行われた

最後に、社会・行政の立場から、法政大学専門職大学院の藤村博之教授と高齡・障害者雇用支援機構の戸利和理事が講演した。

藤村教授は、「日本人の就業継続意欲は、欧米諸国と比べて格段に高く、60歳以上の労働力率も群を抜いて高い。高齢期になっても労働者が労働意欲を失わないことは日本社会の財産である」と述べ、高齢者が生き生きと働ける企業のある方について、人材の多様性を活かした経営の観点から、企業側、従業員側、それぞれの課題を提起した。

また戸利理事は、08年に示された政府の新雇用戦略に触れて、「現在、高齢者の雇用対策として、①10年までに希望者全員が65歳まで働ける企業の割合を50%に、70歳まで働ける企業の割合を20%にする②中高年齢者の再就職の援助・促進のため、高齢者100万人の就業増を図る③多様な就業・社会参加の促進のため、シルバー人材センターの会員数を100万人にする」などの目標が掲げられ、雇用確保措置や募集・採用における年齢制限の禁止、高齢者雇用に伴う奨励金・給付金の支給などの法整備が進められている」と述べ、「12年には団塊の世代が65歳に達することから、人材不足、技能の途絶が懸念される。65歳以降も意欲を持って働き続けることのできる雇用機会の創出、就業条件・環境の整備が喫緊の課題である」と強調した。

学会ではこの他、「働くこと」の価値を健康効果や「超高齢社会を支える女性労働者の健康支援」などのシンポジウムも企画され、高齢社会に対応した産業保健のあり方について、さまざまな立場から、研究・実践報告や提案が行われた。

生涯現役社会の実現を目指す

また戸利理事は、08年に示された政府の新雇用戦略に触れて、「現在、高齢者の雇用対策として、①10年までに希望者全員が65歳まで働ける企業の割合を50%に、70歳まで働ける企業の割合を20%にする②中高年齢者の再就職の援助・促進のため、高齢者100万人の就業増を図る③多様な就業・社会参加の促進のため、シルバー人材センターの会員数を100万人にする」などの目標が掲げられ、雇用確保措置や募集・採用における年齢制限の禁止、高齢者雇用に伴う奨励金・給付金の支給などの法整備が進められている」と述べ、「12年には団塊の世代が65歳に達することから、人材不足、技能の途絶が懸念される。65歳以降も意欲を持って働き続けることのできる雇用機会の創出、就業条件・環境の整備が喫緊の課題である」と強調した。

平成21年度理事会・評議員会を開催

一本会

東京都予防医学協会の平成21年度第1回理事会および第1回評議員会が6月25日、東京・市谷のルーテル市ヶ谷センターで開かれた。

理事会、評議員会に先立ち、本会理事長は、平成20年度の事業をほぼ予定通り達成できたことを報告。関係者の理解と協力に謝意を表し、次のように述べた。

「がん対策基本法の施行を背景に、本会もがん検診の拡充に力を注いできた。その結果、平成20年度は、乳がん検診、肺がん検診、胃がん検診などの受診者が増加した。

また、少子化等の影響により、近年減少傾向にあった学校検診も、本会の健診の精度や対応の良さが評価されて、昨年を上回る実績を上げた。現在、世界的な不況が進行している中、健康寿命を延ばすことにより、本会も経済的に厳しい社会状況が予想されるが、役員は一致団結してこの難局を乗り越えたい。」

この後、理事会は北川理事長を議長に、評議員会は齋藤道是評議員を議長に選出し、平成20年度の事業報告と収支決算、次期理事・評議員選任について審議を行い、いずれも満場一致で承認された。

個人情報の取扱いについて

日頃より、東京都予防医学協会の機関紙「よぼう医学」をご愛読くださりありがとうございます。本会では、現在「よぼう医学」を送付させていただいている皆様について、送付に必要な情報(名前、住所、所属、役職など)を送付名簿として保持しております。これらの個人情報の収集、保存、利用につきましては、本会の個人情報保護方針に基づき、厳重な管理のもとに運用しております。その上で今後も継続して送らせていただきたいと思います。送付名簿から削除を希望される場合には、お手数ですが、広報室(電話 03-3269-1131)までご連絡ください。

健康管理相談をお引き受けします

当センターの会員が事業所、学校、各種団体の健康管理をアドバイスいたします。

担当: 江幡良晴 三輪祐一

健康管理コンサルタントセンター
事務局 東京都新宿区市谷砂土原町1-2
(財)東京都予防医学協会
電話 03-3269-1141

お問い合わせ・
ご相談は事務局まで
(予約制)

送付先の変更・中止について

送付先の住所変更・購読中止の場合には、変更内容を明記の上、本会広報室までお知らせください。

Eメール
thsa-koho@msj.biglobe.ne.jp
FAX 03-3269-7562

お電話(03-3269-1131)でも承っております。

